

議案第 22 号

令和 5 年度

瀬戸内市企業団地造成事業特別会計
補正予算（第 2 号）

令和5年度瀬戸内市の企業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ37,077千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ40,937千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。
（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。
（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年 2月20日 提出

瀬戸内市長 武久 顕也

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県支出金		13,500	△7,300	6,200
	1 県貸付金	12,500	△7,300	5,200
3 繰入金		27,014	△4,577	22,437
	1 一般会計繰入金	27,014	△4,577	22,437
5 市債		37,500	△25,200	12,300
	1 市債	37,500	△25,200	12,300
歳 入 合 計		78,014	△37,077	40,937

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 事業費		50,912	△32,912	18,000
	1 企業団地造成事業費	50,912	△32,912	18,000
3 公債費		15,110	△4,165	10,945
	1 公債費	15,110	△4,165	10,945
歳 出 合 計		78,014	△37,077	40,937

第 2 表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 事業費	1 企業団地造成事業費	企業団地整備事業	5,000

第 3 表 地方債補正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
企業団地造成事業	37,500	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融資条件により、民間等資金についてはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	12,300	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融資条件により、民間等資金についてはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県支出金	13,500	△7,300	6,200
3 繰入金	27,014	△4,577	22,437
5 市債	37,500	△25,200	12,300
歳入合計	78,014	△37,077	40,937

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事業費	50,912	△32,912	18,000	△7,300	△25,200		△412
3 公債費	15,110	△4,165	10,945				△4,165
歳出合計	78,014	△37,077	40,937	△7,300	△25,200	0	△4,577

2 歳 入

(款) 1 県支出金

(項) 1 県貸付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業団地造成事業費貸付金	12,500	△7,300	5,200	1 企業団地造成 事業費貸付金	△7,300	産業団地開発事業資金貸付金 △7,300
計	12,500	△7,300	5,200			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	27,014	△4,577	22,437	1 一般会計繰入 金	△4,577	一般会計繰入金 △4,577
計	27,014	△4,577	22,437			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

1 企業団地造成事業債	37,500	△25,200	12,300	1 企業団地造成 事業債	△25,200	地域開発事業債 △25,200
計	37,500	△25,200	12,300			

3 歳 出

(款) 2 事業費

(項) 1 企業団地造成事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 企業団地造成事業費	50,912	△32,912	18,000	△7,300	△25,200		△412	12 役務費	△912	手数料	△912
								13 委託料	△15,000	企業団地造成測量設計等委託料	△15,000
								15 工事請負費	△17,000	企業団地造成等工事費	△17,000
計	50,912	△32,912	18,000	△7,300	△25,200	0	△412				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

2 利子	5,260	△4,165	1,095				△4,165	23 償還金利子及び割引料	△4,165	長期債償還利子	△4,165
計	15,110	△4,165	10,945	0	0	0	△4,165				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 円)

区 分	前々年度末現在高 (令和3年度)	前年度末現在高 見込額 (令和4年度)	当該年度中増減見込額 (令和5年度)		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	58,200,000	329,300,000	283,000,000	9,850,000	602,450,000
(1) 地 域 開 発	58,200,000	329,300,000	283,000,000	9,850,000	602,450,000
合 計	58,200,000	329,300,000	283,000,000	9,850,000	602,450,000